

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月13日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成28年2月1日至平成28年4月30日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成27年2月1日 至平成27年4月30日	自平成28年2月1日 至平成28年4月30日	自平成27年2月1日 至平成28年1月31日
売上高 (千円)	9,113,465	8,097,957	37,906,747
経常利益 (千円)	473,106	564,582	2,042,509
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	236,079	324,074	1,121,842
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	250,139	336,211	1,134,078
純資産額 (千円)	9,047,984	10,432,545	9,931,923
総資産額 (千円)	14,942,512	14,644,226	15,950,289
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.64	47.54	164.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	71.2	62.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次の通りです。

<食肉等の小売業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<食肉等の製造・加工業>

平成28年3月1日付実施のグループ内事業再編により、(株)デリフレッシュフーズが当社の連結子会社から離れ、(株)デリフレッシュフーズを子会社化した(株)フードリエが当社の持分法適用関連会社となりました。

<外食業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調が見られました。一方で、中国をはじめとする新興国や資源国等の景気が下振れする等、景気の回復は依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましても、物価上昇による売上増の要因はあったものの、消費マインドの冷え込み、根強いお客様の節約・低価格志向を背景とした企業間の競争激化、原料相場高騰等の影響により厳しい経営環境にありました。

このような中で当社グループは、売上高増大のための販売促進活動に全社一丸となって取り組むと共に、お客様満足度の向上や安心・安全な商品を提供できる体制強化、品質管理の徹底などの諸施策の実施に努めてまいりました。小売部門においては、改装や提案型販売、肉惣菜部門の確立、レイアウト再構築等の既存店活性化の取り組みを拡充した他、不採算店の閉鎖、新規ディベロッパとの取組による新店開発、肉のマイスター制度やパート・アルバイトスタッフの教育等、更なる競争力向上のための従業員教育を推進してまいりました。外食事業にあってはステーキレストランチェーン事業において競争力向上のための施策を実施するとともに、焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業では不採算店閉鎖も実施しております。加工事業においては平成28年3月1日付にてグループ内企業再編を実施しており、新たに当社の持分法適用関連会社となった㈱フードリエグループと連携を図り、競争力のある商品作り等を進めてまいります。

なお、この影響により当第1四半期連結累計期間においては旧子会社㈱デリフレッシュフーズの1ヶ月間の業績のみの反映となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高80億97百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は4億92百万円（同13.4%増）、経常利益は5億64百万円（同19.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億24百万円（同37.3%増）となりました。

営業の概況をセグメント別に記述すると以下の通りであります。

「食肉等の小売業」

当第1四半期連結累計期間の開店2店、閉店は5店であり、その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は147店になりました。内訳は食肉小売店121店（前期末比1店減）、惣菜小売店26店（同2店減）であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、その結果、売上高は56億61百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は4億35百万円（同17.9%増）となりました。

「食肉等の製造・加工業」

上記記載の通り、平成28年3月1日付実施のグループ内企業再編により、2月の1ヶ月間の損益反映となったため、売上高は5億14百万円（前年同期比69.9%減）、営業利益は10百万円（同72.4%減）となりました。

「外食業」

当第1四半期連結累計期間の開店はなく、閉店は2店であり、その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は53店になりました。売上高につきまして、㈱オーエムツーダイニングは堅調に推移しましたが、㈱焼肉の牛太における不採算店舗の閉鎖及びカットセンターの取扱い減少の影響を受けたこと等から20億3百万円（前年同期比4.2%減）となりました。営業利益につきましては、原材料の見直しや、前年の改装による影響等から増加し1億50百万円（同14.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、㈱デリフレッシュフーズを連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、食肉等の製造・加工業の従業員数が73名、外・平均臨時雇用者数が111名減少しております。

(5) 生産、仕入及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、食肉等の製造・加工業の生産、仕入及び販売実績が著しく減少しました。これは主に、㈱デリフレッシュフーズを連結の範囲から除外したことによるものであります。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、(株)デリフレッシュフーズを連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、直近の有価証券報告書(平成28年4月28日提出)に記載した次の主要な設備が減少しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)デリフレッシュフーズ	埼玉本社工場 (埼玉県本庄市)	食肉等の製造・加工業	本社機能 ハム・ソーセージ等製造設備	149,034	276,915	82,921 (42)	4,281	513,153	62 (110)

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年2月1日～ 平成28年4月30日	-	7,335,634	-	466,700	-	1,529,877

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 519,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,815,100	68,151	同上
単元未満株式	普通株式 1,134	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	68,151	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オーエムツー ネットワーク	東京都港区芝大門 2-4-7	519,400	-	519,400	7.08
計	-	519,400	-	519,400	7.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,915,954	6,663,288
受取手形及び売掛金	1,060,297	205,983
テナント未収入金	1,719,165	1,545,995
商品及び製品	563,240	413,255
仕掛品	11,635	-
原材料及び貯蔵品	315,706	31,891
繰延税金資産	89,183	75,190
未収入金	184,637	217,664
その他	118,621	141,004
貸倒引当金	17,203	2,145
流動資産合計	10,961,240	9,292,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,122,880	3,239,125
減価償却累計額	2,434,506	1,763,102
建物及び構築物(純額)	1,688,373	1,476,023
機械装置及び運搬具	1,865,505	376,203
減価償却累計額	1,449,668	236,093
機械装置及び運搬具(純額)	415,837	140,109
土地	680,713	531,968
その他	1,683,348	1,616,845
減価償却累計額	1,216,280	1,151,806
その他(純額)	467,068	465,039
減損損失累計額	444,884	421,042
有形固定資産合計	2,807,107	2,192,099
無形固定資産		
のれん	7,274	5,456
その他	118,725	113,817
無形固定資産合計	126,000	119,274
投資その他の資産		
投資有価証券	202,434	1,456,087
長期貸付金	12,479	11,129
退職給付に係る資産	318,111	316,965
繰延税金資産	92,236	55,553
敷金及び保証金	1,131,930	1,121,688
投資不動産	257,376	55,466
減価償却累計額	42,440	29,167
投資不動産(純額)	214,936	26,298
その他	105,599	74,890
貸倒引当金	21,788	21,888
投資その他の資産合計	2,055,940	3,040,725
固定資産合計	4,989,048	5,352,098
資産合計	15,950,289	14,644,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,352,312	1,758,403
短期借入金	650,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	256,300	231,300
未払金	543,951	356,142
未払法人税等	398,640	182,542
賞与引当金	75,791	126,080
その他	770,056	625,619
流動負債合計	5,047,053	3,380,089
固定負債		
長期借入金	371,055	331,980
退職給付に係る負債	262,124	210,849
役員退職慰労引当金	70,978	68,270
資産除去債務	167,621	168,253
厚生年金基金解散損失引当金	32,860	-
その他	66,672	52,238
固定負債合計	971,312	831,592
負債合計	6,018,365	4,211,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,064,000	1,391,999
利益剰余金	8,842,576	9,003,062
自己株式	476,078	476,078
株主資本合計	9,897,197	10,385,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,314	58,183
退職給付に係る調整累計額	13,588	11,320
その他の包括利益累計額合計	34,726	46,862
純資産合計	9,931,923	10,432,545
負債純資産合計	15,950,289	14,644,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	9,113,465	8,097,957
売上原価	5,872,420	4,876,473
売上総利益	3,241,045	3,221,483
販売費及び一般管理費	2,807,061	2,729,432
営業利益	433,983	492,051
営業外収益		
受取利息	945	731
受取配当金	840	840
持分法による投資利益	-	31,645
家賃収入	13,000	8,631
協賛金収入	23,133	25,265
受取手数料	3,902	6,516
その他	5,134	3,823
営業外収益合計	46,956	77,454
営業外費用		
支払利息	1,733	1,508
持分法による投資損失	3,175	-
不動産賃貸原価	2,720	2,396
その他	205	1,017
営業外費用合計	7,834	4,922
経常利益	473,106	564,582
特別利益		
有形固定資産売却益	1,259	12
受取補償金	2,000	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	25,882
特別利益合計	3,259	25,894
特別損失		
有形固定資産売却損	5,304	-
有形固定資産除却損	101	5,448
減損損失	-	5,500
店舗閉鎖損失	33,428	190
持分変動損失	-	51,286
特別損失合計	38,834	62,425
税金等調整前四半期純利益	437,530	528,050
法人税、住民税及び事業税	162,168	187,492
法人税等調整額	39,282	16,483
法人税等合計	201,450	203,975
四半期純利益	236,079	324,074
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,079	324,074

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	236,079	324,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,889	9,868
退職給付に係る調整額	2,170	2,268
その他の包括利益合計	14,059	12,136
四半期包括利益	250,139	336,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,139	336,211

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社デリフレッシュフーズは、平成28年3月1日付の株式交換により株式会社フードリエの完全子会社となりました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より株式会社デリフレッシュフーズを連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社フードリエは、平成28年3月1日付の株式交換により、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

テナント未収入金

前連結会計年度(平成28年1月31日)

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。

当第1四半期連結会計期間(平成28年4月30日)

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
減価償却費	115,958千円	117,648千円
のれんの償却額	1,818	1,818

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	163,588	24	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	163,588	24	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	食肉等の製 造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,420,369	1,612,851	2,080,245	9,113,465	-	9,113,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,336	98,387	11,148	144,872	144,872	-
計	5,455,706	1,711,238	2,091,393	9,258,338	144,872	9,113,465
セグメント利益	369,003	37,351	131,475	537,830	103,846	433,983

(注)1. セグメント利益の調整額 103,846千円は、セグメント間取引消去 32,896千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 70,949千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年2月1日 至平成28年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	食肉等の製 造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,624,394	485,081	1,988,481	8,097,957	-	8,097,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,678	29,531	15,436	81,646	81,646	-
計	5,661,072	514,613	2,003,917	8,179,603	81,646	8,097,957
セグメント利益	435,080	10,290	150,115	595,486	103,435	492,051

(注)1. セグメント利益の調整額 103,435千円は、セグメント間取引消去 35,054千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 68,381千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社デリフレッシュフーズは株式会社フードリエとの間で株式交換を実施したことにより、株式会社デリフレッシュフーズを連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「食肉等の製造・加工業」において2,747,046千円減少しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社デリフレッシュフーズ
事業の内容 食肉等の製造・加工業

(2) 企業結合日

平成28年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社子会社で食肉加工品製造販売を主な事業とする株式会社デリフレッシュフーズを、大阿蘇ハム株式会社と共に、同一事業を行う株式会社フードリエの完全子会社とすることで、事業運営の効率化、販売及び開発体制の強化、さらに原料調達・システムの共有などを行うことができ、当社にとっても、さらなる大きな企業グループとなる株式会社フードリエが当社の持分法適用関連会社となり、かつ今後成長を期待できることは、当社の連結上の業績向上に寄与するものとして株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式会社デリフレッシュフーズの普通株式	400千円
取得原価		400千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社デリフレッシュフーズの普通株式1株：株式会社フードリエ44.16株

(2) 株式交換比率の算定方法

株式会社デリフレッシュフーズはUHY FASを、株式会社フードリエはのぞみ合同会計社を、それぞれ株式交換比率算定のための第三者算定機関として選定いたしました。修正簿価純資産額法を用いて算定された結果をもとに両社協議した結果、上記株式交換比率が妥当であるものと判断に至りました。

(3) 交付株式数

17,664,000(株)

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円64銭	47円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	236,079	324,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	236,079	324,074
普通株式の期中平均株式数(株)	6,816,181	6,816,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月10日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅井 愁星 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 溝 静太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。